

# アジア・オセアニア 好配当成長株オープン(毎月分配型)

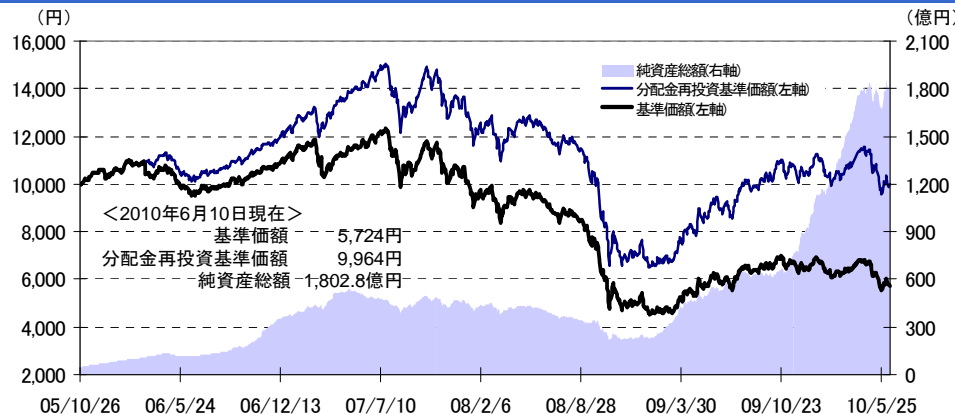
追加型投信／海外／株式

商品販売用資料  
2010年6月



## 設定来の基準価額および純資産総額の推移

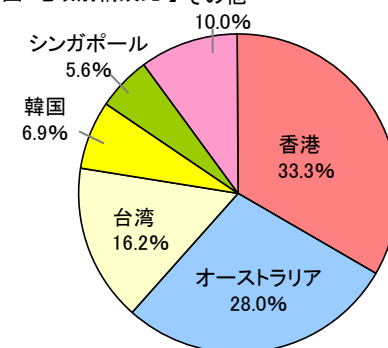
(2010年6月10日現在)



※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくこととなりますので、純資産総額に対して年1.68%(税込み)程度となります。※基準価額は、設定日前営業日を1万円当たり10,000円として掲載しております。※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金、手数料等の費用を考慮しておりませんので、お客様が得られる実質的な投資成果とは異なります。

## 「PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」の実質組入状況(2010年5月31日現在)

【国・地域別構成比】その他



※【国・地域別構成比】は、「PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」における保有株式全体に占める国・地域別投資比率です。四捨五入していますので、合計が100%にならない場合があります。

## ファンドの特色

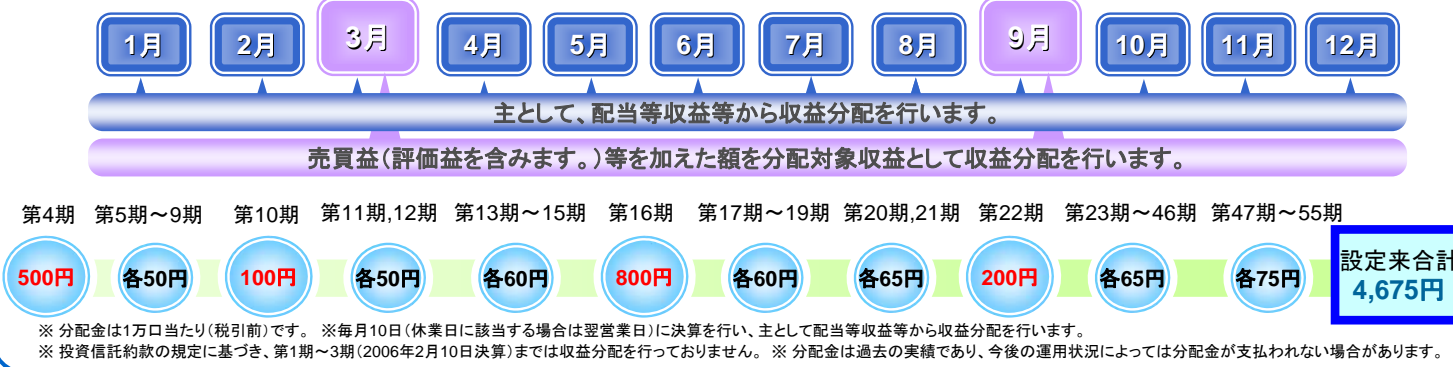
- ①主としてアジア(日本を除く)・オセアニア地域の好配当の株式に投資することにより高水準の配当収入の確保を目指すとともに、収益性、成長性などから株価の上昇が期待できる銘柄に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
- ②以下のファンドへの投資を通じて実質的にアジア(日本を除く)・オセアニア地域の株式およびわが国の公社債および短期金融商品に投資します。
  - PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)
  - 日本マネー・マザーファンド

◇「PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」の受益権の組入比率は、高位を保つことを基本とします。

◇「PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」は、マザーファンドである「PCAアジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」に投資を行い、当該マザーファンドが日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に直接投資を行います。原則として、為替ヘッジは行いません。

◇「PCAアジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」は、「MSCIオール・カンントリー・アジア・パシフィック指数(除く日本)」の採用国および地域の株式に投資を行います。主要な投資対象国および地域は、オーストラリア、ニュージーランド、香港、台湾、韓国、マレーシア、シンガポール、タイ、インド、インドネシア、フィリピン、中国です。(平成22年5月末現在、採用国は変更される場合があります。)
- ③毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づいて収益分配を行います。
  - 収益分配は、主として配当等収益等から行います。
  - 3月と9月の決算時の分配方針は、決算日に売買益(評価益を含みます。)等が存在するときは、配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。

## ●分配金の支払いイメージと分配実績(2010年6月10日現在)



※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

お申込みの際は必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

このファンドは、主にアジア・オセアニア地域の上場株式を実質的な投資対象としています。このファンドの基準価額は、組入れた株式の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

投資信託説明書(交付目論見書)のご提供、お申込みの取扱いは…



商号等：株式会社証券ジャパン  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号  
 加入協会：日本証券業協会

設定・運用は…



商号等：岡三アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号  
 加入協会：社団法人 投資信託協会  
 社団法人 日本証券投資顧問業協会

## ファンドのリスク

当ファンドは、主にアジア(日本を除く)・オセアニア地域の株式、国内の債券や短期金融商品を実質的な投資対象としますので、組入れたアジア(日本を除く)・オセアニア地域の株式、国内の債券や短期金融商品の価格の下落や、組入れたアジア(日本を除く)・オセアニア地域の株式、国内の債券や短期金融商品の発行会社等の倒産等や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

当ファンドの基準価額の変動要因として、以下のリスクがあります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の【投資リスク】をご参照下さい。

株価変動リスク

金利変動リスク

為替変動リスク

信用リスク

流動性リスク

カントリーリスク

### 留意事項

- 毎月決算を行い、分配方針に基づいて、収益分配を行う予定ですが、収益分配金の支払いを保証するものではありません。運用実績に応じて分配対象収益は変動するため、収益分配金が減少する可能性や、収益分配を行わない可能性があります。
- 投資対象とする投資信託証券の解約請求の受付が中止または取消されたとき、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときには、解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた解約請求の受付を取消することがあります。また、解約代金の支払日が遅延することがあります。
- 投資信託は預金と異なり、預金保険の対象ではありません。金融商品取引業者以外でご購入された投資信託は投資者保護基金の対象とはなりません。

## お申込み・ご換金(解約)について

申込単位	分配金受取りコース：1万口以上1万口単位 または 1万円以上1円単位 分配金再投資コース：1万円以上1円単位 (ただし、定時定額購入サービスをご利用の場合は、1万円以上1千円単位) ※販売会社が別に定める申込単位がある場合は、当該申込単位とします。また、取扱いコース・申込単位は、販売会社によって異なります。
申込価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
取得・換金申込不可日	以下に該当する日は、取得・換金申込みの受付を行いません。 ・香港もしくはオーストラリアの取引所または銀行の休業日に該当する日 ・翌営業日が香港もしくはオーストラリアの取引所または銀行の休業日に該当する日
信託期間	平成17年10月27日から、原則として無期限です。 ※一部解約等により受益権口数が10億口を下回った場合等、繰上償還することがあります。
換金単位	販売会社の定める単位 ※換金単位は、販売会社にお問い合わせ下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金の支払日	換金申込受付日から起算して、原則として、6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
課税関係	<個人の受益者の場合> 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時の利益および償還時の償還差益に対して課税されます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。 ※買取請求制によるご換金については、販売会社にお問い合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

## 委託会社およびその他の関係法人

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社につきましては、岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部にお問い合わせ下さい。 フリーダイヤル 0120-048-214(営業日の9:00~17:00) ホームページ <a href="http://www.okasan-am.jp">http://www.okasan-am.jp</a>

## お客様にご負担いただく費用

- 申込時に直接ご負担いただく費用
    - ・申込手数料 1口につき取得申込受付日の翌営業日の基準価額に対して上限3.15%(税込み)
  - 換金時に直接ご負担いただく費用
    - ・換金手数料 ありません。
    - ・信託財産留保額 1口につき換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%
  - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用
    - ・信託報酬 投資信託財産の純資産総額に対して年1.1025%(税込み)  
[実質的な信託報酬※]投資信託財産の純資産総額に対して年1.68%(税込み)程度  
※実質的な信託報酬とは、投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な信託報酬は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
    - ・監査費用 投資信託財産の純資産総額に対して年0.0105%(税込み)
    - ・その他費用 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、海外における資産の保管等に要する費用 等  
(その他費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。また、投資対象とする投資信託証券のその他費用を間接的にご負担いただきます。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の【手数料等及び税金】をご参照下さい。

■本資料は、岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基に岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、作成時点のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

■取得の申込みにあたっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面」または「目論見書補充書面」の内容を十分にお読みいただき、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

作成: 岡三アセットマネジメント株式会社